

18章 ヴェルサイユ・ワシントン体制

問題 (テキスト p120 2000年 一橋大)

解説

【着眼点】

戦前の労働運動の推移に関する問題である。一橋大入試では、とくに近・現代の経済・社会の問題において、本問のようにグラフを用いて出題することが多い。「実学」を重視する一橋大らしい出題形式といえるが、これは、普段から資料に目を通しつつ学習を進めなさいという、受験生へのメッセージでもある。志望者は、史料集や資料集を生かして学習を進めてほしい。

問1は、日本鉄道争議を挙げるのは厳しかったかもしれないが、高野房太郎の労働組合期成会は思いついでほしい。なぜ日清戦争後のこの時期なのか、社会的・経済的な背景を考えよう。問2は鈴木文治の友愛会は指摘できただろうが、労資協調の立場から何をめざしていたのかまで、きちんと理解しておいてほしい。問3は、第一次世界大戦中の労働争議の急増について。大戦景気は、労働者の生活を決して楽にはしなかったということを押さえられただろうか。問4は昭和初期の労働運動の高揚と挫折についてである。1920年代の慢性的な不況が背景にあることは想起できると思う。それが労働運動にどのような影響を与えたのか、とくに、膨張する労働組合勢力を1つに結集できなかった理由を考えてほしい。

【知識の整理】

●明治後期＝労働問題の発生

労働運動といっても、1880年代まではそれほど本格化していない。その理由としては、工場労働者のほとんどが家計補助的な女性で（いわゆる「女工」）、意識も高くなかった、ということが考えられる。日本初のストライキである1886（明治19）年の雨宮製糸ストや、1894（明治27）年の天満紡績ストなどはあったが、組織的なものではなかった。それが、日清戦争を境に労働者の劣悪な環境が問題化してくる。日清戦争後といえば、政府の積極経営に乗って重工業への投資が盛んに行われた時期だが、それに合わせて低賃金・長時間労働などの問題が噴出したのである。

こうした中、アメリカで労働運動を学んで帰国した高野房太郎は、日本にも労働組合が必要だと考えた。1897（明治30）年、職工義友会を結成した高野は、同年、「労働世界」などを通じて労働組合の結成を呼びかけ、労働組合期成会を組織した。翌1898（明治31）年には、日本鉄道で大規模なストライキが発生する。日本鉄道争議である。日本鉄道会社は1881（明治14）年に華族らの出資で設立され、東北本線（上野－青森間）を開通させるなど株式会社設立ブームの走りとなった会社であるが、その機関士らが、賃上げの待遇改善を要求して全線でストライキを行ったのである。会社も最後は折れ、団結権・団体交渉権を認めるに至る。明治期の労働争議における、輝かしい金字塔といえよう。争議終了後、参加した労働者を中心に日本鉄道矯正会^{きょうせいかい}が結成された。その他、鉄工組合・活版印刷工組合などが労働組合期成会の下で結成されたが、のちに鉄工組合は衰退、活版印刷工組合は解散した。

●大正期＝友愛会から日本労働総同盟へ

1900年代には、労働運動は社会主義運動と結びつく形で展開され、社会民主党・平民社・日本社会党などの結成などを見たが、1910（明治43）年の大逆事件^{たいぎやく}でいわゆる「冬の時代」を迎えることになる。こうした中、クリスチャンで、吉野作造や安部磯雄らの影響も受けた鈴木文治は、1912（大正元）年、労働者の地位向上をはかるべく、友愛会を結成する。同会は労資協調主義の立場をとり、共済や相互扶助、知識・技術の習得といった徳目を掲げた。労働運動から社会主義的な要素を排し、資本家と手を取り合って経済発展に協力し、その中で労働者の地位も向上させるというのが本来の趣旨だったのである。

しかし、第一次世界大戦中の好景気によって労働者が増加する（1919〈大正8〉年には147万人に達する）と、そもそもいっていられなくなる。大戦景気は国民全体を潤したように思えるが、バブル的なインフレで物価は高騰し、庶民の生活はかえって苦しくなったのである。また、都市人口の増加は新たな問題をも引き起こした。例えば、米騒動の原因となった米価の上昇であるが、これはシベリア出兵目当ての買い占めという短絡的な要因だけでなく、急速な都市の膨張による供給の不足という大きな社会的背景があったのである（なお、「米騒動は民衆に『力』の福音を伝へた。労働階級に自信を与へた」と鈴木自身が語ったように、米騒動の後に労働組合数は急増している）。

いずれにしろ、大戦景気で儲けたのは一握りの財閥と「成金」だけ、という不満が広がっていった。こうした中、大戦が終わると貿易は輸入超過に転落し、戦後恐慌が発生する。時短や解雇という経営者側の仕打ちに、労働争議の件数は激増した。もう「労資協調」などとはいっていられない。友愛会は1919（大正8）年に大日本労働総同盟友愛会と改称、1921（大正10）年には日本労働総同盟と発展し、階級闘争的な色合いを強めていった（1920〈大正9〉年には日本で初めてメーデーが開催されている）。

●大正期～昭和初期＝労働運動の高揚と挫折

1920年代は、出口の見えない慢性的な不況の時代であった。企業側は「合理化」と称して一方的な解雇を繰り返し、1932（昭和7）年には失業者数48万9千人、失業率6.9%にまで上った（但し、この数字は実際の3分の1も把握していないといわれる）。こうした中、当然のように労働争議は長期化・大規模化した。八幡製鉄所争議と三菱・川崎造船所争議がその先駆けである。

八幡製鉄所争議は1920（大正9）年2月、職工約1万3千人がストライキに突入して始まった。1カ月にわたる闘争の末、組合側は賃上げや実働8時間昼夜3交代制を勝ち取ったが、それは、官憲による弾圧を受け、224名の解雇、幹部の逮捕、組合の解散という代償の結果であった。以降、政府は要求を認めながらも組織はたたき潰すという手法を取り続ける。また、翌1921（大正10）年に神戸で起こった三菱・川崎造船所争議では、会社の枠を超える職工約3万人がストライキに参加した。会社側は団体交渉権や解雇手当の支給を認めたものの、官憲と手を結んで争議団を徹底的に潰しにかかった（以後、大企業では福利厚生の充実による労働者の丸抱えという「日本型労使関係」が形成されていった）。

このような闘争を経て、労働者の間では、資本家の「力」には「力」で対抗していかなければならないという考え方方が広まっていった。折しも、ロシアにおける社会主义革命の成功が伝

えられる。限られた情報の中で、ソ連は労働者の楽園として理想化された。こうして、労働運動は社会主義運動と連動し、急進化するとともに、不況を反映して中小企業での争議が激増した。

しかし、こうした「力」を1つに結集できなかったことが、戦前の労働運動の限界であった。その理由は、第一に政府の弾圧である。1925（大正14）年の治安維持法の制定、1928（昭和3）年の特別高等警察の全国的設置と、社会主義運動は厳しく取り締まられた。第二に、中央組織の分裂である。普通選挙の実施に向けて、無産政党として1925（大正14）年には農民労働党（即日禁止）、翌1926（大正15）年には労働農民党が結成されたが、内輪もめから3つに分裂し、以降も集散を繰り返す。これが1928（昭和3）年の第1回普選で8名しか当選できなかった理由であり、沸き上がる労働者のパワーを建設的な方向に向けられなかつた原因である。

【解答のポイント】

問1

争議＝日本鉄道争議（1898年）

背景＝日清戦争後、資本主義の発達に伴って劣悪な労働条件が社会問題化

状況＝労働組合期成会の結成（1897年・高野房太郎）

⇒指導下に鉄工組合（1897年）・日本鉄道矯正会（1898年）などが結成される

問2

名称＝友愛会／創設者＝鈴木文治

立場・目標＝労資協調主義の立場から、共済・相互扶助、知識・技術の習得などを通じて、労働者の社会的地位の向上をはかる

問3

第一次世界大戦中の好景気により、都市における工場労働者数が激増

(but) インフレのため賃金の上昇が物価の高騰に追いつかず、労働者の生活を圧迫

⇒労資間の貧富の差は拡大する一方であった

問4

背景＝慢性的不況

要求＝経営者が進める時短・解雇などの合理化に反対

規模＝大規模化・長期化するとともに、中小企業での争議も増加

組合＝左右両派の対立から、全国的組織は分裂を繰り返す

⇒政府の取締りもあり、膨張する労働組合の勢力を結集することができなかつた

解答例

問1 日本鉄道争議。日清戦後、労働者不足を背景に劣悪な労働条件が社会問題化した。1897年にはアメリカから帰国した高野房太郎らが労働組合期成会を結成し、その指導下に1898年には日本鉄道矯正会が結成された。問2 友愛会・鈴木文治。労資協調の立場から、共済や技術の習得を通じて労働者の社会的地位の向上をめざした。問3 第一次世界大戦中には好景気により都市における工場労働者数が激増した。しかしその一方でインフレ傾向が続いたため賃金の上昇が物価の高騰に追いつかず、労働者の生活は圧迫されて労資間の貧富の差も拡大した。問4 慢性的な不況を背景に、合理化を進める経営者側の時短や解雇などの措置に反対して労働運動は急進化し、労働争議は大規模化・長期化するとともに中小企業での争議も増加した。こうした中全国的組織は左右両派の対立から分裂を繰り返し、政府の厳しい取締りもあって、膨張する労働組合の勢力を結集することができなかった。

(400字)

添削課題 (テキスト p 121 83年 東大)

解説

【着眼点】

史料をよく読んで、ワシントン会議に日本の代表として出席する全権に対して、政府が何を望んでいたのかを読み取ること。政府は、とにかく、アメリカとの友好関係を守りつつ、「独り帝国過去の施措政策のみを批判せんとする」ことを避けようとし、軍備制限の要求には多少応じても、「太平洋及び極東問題の協議」は回避するように要求しているのである。これはなぜかを考えさせる問題である。ワシントン会議の直前までの国際関係の中での日本、そして「太平洋及び極東問題」に関しての、日本の状況を考える。また、当時の国内の状況を示唆した上で解答する。

【知識の整理】

●史料の解釈

二⇒米国との友好関係を保つことを最重要課題とする

四⇒太平洋および極東問題について、列国と利害関係が共通の問題について協議に加わってもよいが、日本だけが非難の標的になることのないよう積極的には発言せず臨機応変に動くように

五⇒軍備制限を主眼としつつ、できるだけ太平洋・極東問題は回避すること

●第一次世界大戦とその後の日本

第一次世界大戦は、三国同盟と三国協商の2つに大きく分かれた帝国主義列強諸国の対立が、「ヨーロッパの火薬庫」といわれるバルカン半島で、火を噴いた形で勃発したものであった。日本は、ヨーロッパの戦況の悪化を、アジアへの勢力を伸ばす好機として利用しようとした。1914（大正3）年8月、元老井上馨は、当時の大隈重信首相に意見書を送り、「今回欧州ノ大禍乱ハ…大正新時代ノ天祐」であり、「…東洋ニ対スル日本ノ利權ヲ確立」しなければならないと述べている。

1914. 7	第一次世界大戦勃発
8	元老大臣会議、対独戦参加を決定（この際、先の井上馨の発言）
	ドイツに宣戦布告。第一次世界大戦に参戦
9	日本軍、山東省竜口に上陸開始
	中国軍、日本軍の山東進駐に抗議
10	日本海軍、赤道以北のドイツ領南洋諸島占領
11	日本軍、 ^{チンドイ} 青島占領
1915. 1	駐華公使日置益、中国大總統袁世凱に二十一カ条の要求を提出
5	日本、二十一カ条の要求について最後通牒を発する。
	5月9日袁世凱がこれを受諾

●シベリア出兵

1918（大正7）年から数年間にわたり、ロシア革命の干渉戦争として、日本・アメリカ・イギリス・フランスの4カ国がシベリアに出兵した。1918（大正7）年3月、ソビエト政権がドイツと単独講和を締結すると、7月に上記4カ国はシベリアにいるチェコ・スロヴァキア軍捕虜救済の名目で、総兵力2万8000人の協定を結び出兵に踏み切った。日本は協定を無視して、1国だけで7万余の兵力を送り東部シベリア要地を占領した。1920（大正9）年に、米・英・仏は撤兵したが、日本のみは駐留を続け、さらに、パルチザンが日本守備隊を攻撃した尼港事件が起こると、日本は報復措置として北樺太を占領した。これらの行為には、日本国内で激しい反対の世論が強まった他、列強の不信感も強まった。最終的には1925（大正14）年の日ソ国交回復により撤兵するが、日本にとっては、結果的に、列強の日本に対する不信感を増幅させただけに終わり、占領地を拡大させたわけではない。

●パリ講和会議

1919（大正8）年1月よりパリにおいて、第一次世界大戦後の戦後処理を目的とする講和会議が開催された。この会議に日本は5大国の1つとして参加した。この講和会議で、アメリカ大統領ウィルソンが民族自決の原則を唱えたことにより、日本に併合された朝鮮半島の人民は独立への希望を抱いていた。

また、中国の人民も同様にパリ講和会議に期待を寄せ、二十一ヵ条の要求の廃止を願っていたが、期待に反して、会議の席上、山東省に関する日本の要求も通ってしまった。この結果、中国ではヴェルサイユ条約調印への反対運動が高まった。

1919. 4	講和会議、山東省のドイツ利権に関する日本の要求承認。
5. 4	五・四運動
5. 7	講和会議、赤道以北旧ドイツ領南洋諸島の委任統治国を日本に決定。

このような流れの中、1921（大正10）年12月には、米・英・仏・伊・日・蘭・ベルギー・ポルトガル・中国が参加して、問題文に掲げたワシントン会議が開催された。

【解答のポイント】

第一次大戦後の日本の国際的地位

- ①国際連盟の常任理事国→国際的地位が向上
- ②中国大陸侵略を強化→欧米列強が警戒感を強める
- ③中国での反日運動の高まり→国際的孤立の危機
- ④シベリア出兵に際しての駐留

国内事情

- ⑤軍拡の経済的重圧からの脱出を望む

訓令の内容

- ⑥対米協調の維持
- ⑦列強との軍事均衡の固定化=軍縮実現
- ⑧中国に対する権益問題は極力回避

解答例

第一次世界大戦後、日本は国際連盟の常任理事国になるなど国際的地位を向上させ、ヴェルサイユ条約で承認された権益を拡大して中国大陸侵略を強化した。これに対し欧米列強は警戒感を強め、中国でも反日運動が強まって、日本は国際的孤立の危機に直面した。国内でも戦後恐慌のために軍拡の経済的重圧からの脱出が望まれた。その結果、政府は対米協調を維持し、軍縮で列強との軍事均衡の固定化を実現しつつ中国に対する権益問題は極力回避しようとした。

(210字)